

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月11日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	第一精工株式会社
【英訳名】	DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 英樹
【本店の所在の場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼財務・人事統括部長 田竈 康利
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼財務・人事統括部長 田竈 康利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 第一精工株式会社 福岡事業所小郡工場 （福岡県小郡市三沢863番地） 第一精工株式会社 東京支社 （東京都港区港南二丁目16番2号） 第一精工株式会社 大阪支店 （大阪市北区梅田三丁目3番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計期間	第56期 第1四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日	自平成30年1月1日 至平成30年3月31日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
売上高 (百万円)	11,872	12,623	51,925
経常利益又は経常損失 () (百万円)	48	259	2,509
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	89	331	1,667
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	380	1,000	2,446
純資産額 (百万円)	44,133	45,542	46,877
総資産額 (百万円)	58,403	64,954	64,929
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	5.36	19.85	99.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.4	70.0	72.1

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第55期第1四半期連結累計期間及び第56期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額()であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間において世界経済は、米国では天候要因で景気の拡大に一時的なマイナス影響がみられたものの、高水準で推移する景況感や、良好な雇用・所得環境が消費者マインドの向上を牽引し、景気の拡大基調を維持しました。また、欧州でもユーロ高により輸出鈍化の兆しが見え始めましたが、内需主導で緩やかながら個人消費の回復が続いており、先進国経済は総じて順調に推移しました。また、中国やその他新興国においても、外需の拡大が下支えとなり景気は底堅く推移するなど、世界経済は安定的な回復傾向が続きました。

わが国でも、企業収益の増加が続き、雇用・所得環境も良好な状態の中で個人消費が底堅さを維持しており、景気の緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は12,623百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業利益224百万円（前年同四半期比46.5%減）、経常損失259百万円（前年同四半期は経常利益48百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失331百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失89百万円）となりました。

なお、各セグメントの業績は、次のとおりであります。

電気・電子部品事業

電気・電子部品事業は、スマートフォンをはじめとするモバイル端末の販売不振等が影響し、全体としては前年同期実績と同等の売上水準となりました。アンテナ用超小型RF同軸コネクタは、スマートフォン市場の減速や競争激化等の影響により伸び悩みました。細線同軸コネクタは、ノートパソコンのパネル接続向けが引き続き堅調に推移したことに加え、内部接続向けにも採用が進んだことから伸長しました。FPC/FFCコネクタは、ゲーム機やデジタル家電向けが堅調に推移しましたが、基板対基板コネクタはパソコンメーカーの在庫調整等が影響し、主にノートパソコン向けの受注が低調でした。HDD関連部品は、パソコン向けを中心にHDD市場の成長が鈍化する中、サーバーやゲーム機向けの部品需要は比較的底堅く推移しました。

この結果、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は6,669百万円（前年同四半期比1.1%増）となり、営業利益は460百万円（前年同四半期比35.1%減）となりました。

自動車部品事業

自動車部品事業は、世界的に自動車需要が増加する中、自動車の電装化が進展していることが後押しとなり、車載用センサをはじめとする電装部品の受注は順調に推移しました。中でもLEDヘッドライト等に使用されるSMTコネクタを中心とする車載用コネクタの需要増が牽引役となり、自動車部品事業の拡大傾向が継続しました。

この結果、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は5,109百万円（前年同四半期比8.3%増）となり、営業利益は423百万円（前年同四半期比16.7%増）となりました。

設備事業

設備事業は、スマートフォン等の高機能化や自動車の電装化、IoTの普及等を背景とした世界的な半導体需要の高まりを受けて、半導体メーカーが積極的な設備投資を継続していることから、半導体樹脂封止装置や金型の受注が大幅に伸長しました。また、薄型半導体向け自動テープ貼付機も引き続き高いシェアを維持し好調に推移しました。

この結果、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は844百万円（前年同四半期比51.7%増）となり、営業利益は81百万円（前年同四半期比35.5%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、651百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,722,800	16,722,800	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	16,722,800	16,722,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	16,722,800	-	8,522	-	8,046

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,720,100	167,201	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	16,722,800	-	-
総株主の議決権	-	167,201	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
第一精工株式会社	京都市伏見区桃山町根来12番地4	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,064	7,440
受取手形及び売掛金	11,279	10,617
製品	4,555	5,180
仕掛品	2,814	2,678
原材料及び貯蔵品	2,011	2,108
繰延税金資産	284	280
その他	1,138	1,053
貸倒引当金	41	38
流動資産合計	30,106	29,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,524	13,654
減価償却累計額	8,179	8,270
建物及び構築物(純額)	5,344	5,383
機械装置及び運搬具	35,948	36,286
減価償却累計額	24,927	25,298
機械装置及び運搬具(純額)	11,020	10,987
工具、器具及び備品	24,697	24,973
減価償却累計額	22,073	22,392
工具、器具及び備品(純額)	2,623	2,581
土地	3,864	4,079
建設仮勘定	10,015	10,368
有形固定資産合計	32,869	33,401
無形固定資産		
その他	369	423
無形固定資産合計	369	423
投資その他の資産		
繰延税金資産	20	20
その他	1,599	1,823
貸倒引当金	36	36
投資その他の資産合計	1,583	1,808
固定資産合計	34,823	35,633
資産合計	64,929	64,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,752	2,363
短期借入金	3,757	5,679
未払法人税等	376	224
賞与引当金	632	1,112
その他	3,625	2,871
流動負債合計	11,144	12,252
固定負債		
長期借入金	4,010	4,140
繰延税金負債	771	753
役員退職慰労引当金	219	219
退職給付に係る負債	220	229
その他	1,686	1,816
固定負債合計	6,908	7,159
負債合計	18,052	19,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,522	8,522
資本剰余金	8,067	8,067
利益剰余金	29,047	28,381
自己株式	0	0
株主資本合計	45,637	44,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	25
為替換算調整勘定	809	170
退職給付に係る調整累計額	315	308
その他の包括利益累計額合計	1,171	504
非支配株主持分	67	66
純資産合計	46,877	45,542
負債純資産合計	64,929	64,954

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	11,872	12,623
売上原価	8,476	8,981
売上総利益	3,395	3,641
販売費及び一般管理費	2,976	3,417
営業利益	419	224
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	3
助成金収入	6	5
その他	6	3
営業外収益合計	16	12
営業外費用		
支払利息	15	17
為替差損	368	421
その他	4	57
営業外費用合計	387	496
経常利益又は経常損失()	48	259
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	48	259
法人税、住民税及び事業税	118	68
法人税等調整額	23	2
法人税等合計	142	70
四半期純損失()	94	330
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	4	1
親会社株主に帰属する四半期純損失()	89	331

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純損失()	94	330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	21
為替換算調整勘定	286	641
退職給付に係る調整額	2	6
その他の包括利益合計	286	669
四半期包括利益	380	1,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	374	998
非支配株主に係る四半期包括利益	6	1

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	1,213百万円	1,280百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	167	10	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	334	20	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,597	4,718	556	11,872	-	11,872
セグメント間の内部 売上高又は振替高	131	5	-	136	136	-
計	6,728	4,723	556	12,008	136	11,872
セグメント利益	709	362	59	1,132	712	419

(注)1. セグメント利益の調整額 712百万円は、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 716百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,669	5,109	844	12,623	-	12,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	189	5	-	195	195	-
計	6,859	5,115	844	12,818	195	12,623
セグメント利益	460	423	81	964	740	224

(注)1. セグメント利益の調整額 740百万円は、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 744百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	5円36銭	19円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	89	331
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(百万円)	89	331
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,722	16,722

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月7日

第一精工株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

尾 仲 伸 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

城 卓 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一精工株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一精工株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。